

3 暮らしの安心・環境先進県

①高齢者・障がい者の安心

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算額の概要	所管課
66 地域の福祉力再生事業	24,690 (6,266)	地域住民の支え合いの仕組み（共助）を構築するため、市町村が立ち上げる「地域支え合い推進協議会」を支援するとともに、地域福祉活動の担い手を育成する。 【新】協議会の活動拠点・交流サロン整備を支援（4市町9地域） 【新】黄色い旗運動の全県展開、全国サミットの開催	地域福祉推進室
67 新 ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業	58,847 (0)	介護予防の拠点となっている地域包括支援センターを活用して、域内のひとり暮らし高齢者等の実態を把握し、状況に応じ自治委員、民生委員、協力者等による見守りチームを編成するとともに、疾病や検診、災害など高齢者に必要な情報を携帯電話などを通じ定期的に提供するモデル的取組を支援する。（6地域）	高齢者福祉課
68 高齢者いきいき実践活動支援事業	4,162 (4,162)	高齢者の社会参画を推進するため、いきいき実践大学のカリキュラムを充実し、地域活動の中心となるリーダーづくりを進めるとともに、子育てなど様々な分野で活躍する高齢者を登録し、元気高齢者と地域ニーズとのマッチングを図る。	高齢者福祉課
69 老人福祉施設整備事業	59,940 (139,860)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・1施設（別府市）	高齢者福祉課
70 (再掲) 介護基盤緊急整備事業	2,233,963 (1,758,494)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 29施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 65施設 ・施設開設準備経費 補助単価60万円×増床定員数	高齢者福祉課
71 障がい者自立支援臨時特例対策事業	1,345,190 (1,018,901)	障がい福祉サービスを充実するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者への助成、介護職員の報酬増額などの緊急支援措置を実施する。	障害福祉課
72 障がい者就労工賃倍増計画推進事業	11,209 (9,949)	就労支援施設等における工賃水準の向上を図るため、アドバイザーを派遣するとともに、障がい者雇用応援団認証企業を活用し、業務受注の拡大と企業との連携を図る。 【新】製品の販路拡大を図るため、事業所の全国展示即売会への参加を支援する。	障害福祉課
73 障がい者福祉施設整備事業	50,848 (60,000)	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が実施する障がい者福祉施設の整備に対し助成する。 【新】大分県盲人協会が就労支援施設の建設にあわせて行う民営点字図書館の整備に対し助成する。	障害福祉課
74 新 緊急雇用点字ブロック敷設情報提供事業	8,898 (0)	視覚障がい者の外出時の移動をサポートするため、県内主要駅から医療・保健施設をはじめ、官公庁や文化スポーツ施設等への点字ブロック敷設状況を調査し、音声読上げ携帯サイト等により情報提供する。	地域福祉推進室

②医療の安心

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算額の概要	所管課
75 新 ドクターヘリ運航体制整備事業	79,695 (0)	救命救急体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの24年9月の運航開始に向け、体制を整備する。 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・県下各地の臨時離着陸場調査 ・フライトドクター・看護師の養成研修 など	医療政策課
76 医師確保緊急対策事業	71,100 (71,100)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。(月額15万円) 地域中核病院に勤務した医師の診療技術習得のための国内外研修費用に対し助成する。(月額50万円 補助率1/2) 【新】大分・別府市内の小児科、産婦人科を追加(4病院)	医療政策課
77 おおいた医学生修学サポート事業	61,259 (45,229)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入(2年後期) 3人 ・特別選抜(1年次入学) 10人	医療政策課
78 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科3人、産婦人科2人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科 各1人)	医療政策課
79 質の高い看護職員育成支援事業	80,724 (67,150)	質の高い医療を県民に提供するため、資質向上等に取り組む医療機関に対し助成する。 【新】訪問看護師の養成 30人 ・新人看護師研修の実施 41施設 ・専門看護師・認定看護師資格取得 11人	医療政策課
80 (再掲) 地域医療再生施設設備整備事業	814,112 (1,292,379)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】救命救急センター施設 大分大学医学部附属病院 【新】がん緩和ケア病棟 アルメイダ病院 ・救急・周産期医療施設 中津市民病院 など	医療政策課
81 新 地域がん登録推進事業	7,867 (0)	がん医療の向上と予防対策の充実を図るため、県内の全がん患者の診断結果や治療経過等について、病院等を通じて一元的に収集・登録し、解析・評価を行うとともに、医療現場に成果をフィードバックする。	健康対策課
82 がん対策推進事業	23,585 (22,954)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。(5病院)	健康対策課
83 肝炎総合対策推進事業	227,295 (226,037)	ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を促進するため、保健所及び委託医療機関で無料検査を実施する。 B型及びC型肝炎ウイルスによる慢性肝炎に対してインターフェロン製剤・核酸アナログ製剤による治療を行う患者に対し助成する。	健康対策課
84 県立病院対策事業	2,529,555 (2,662,666)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付するとともに、年度内の資金収支を改善するため短期貸付を行う。	医療政策課
85 新 国民健康保険広域化等推進事業	6,162 (0)	市町村国民健康保険事業の広域化や財政安定化を図るため、医療費の分析や将来予測などの調査・研究を進めるとともに、国保の現状等について被保険者へ理解と協力を求める取組を行う市町村を支援する。	国保医療室

③暮らしの安全・安心

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算額の概要	所管課
86 地域防災活動活性化事業	1,817 (0)	地域の自主防災活動の活性化を図るため、防災に関する知見を有するアドバイザーを市町村に派遣し、具体的な実践活動を通して、自治区単位の防災リーダーを育成する。	防災危機管理課
87 木造住宅耐震化促進事業	32,960 (33,380)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、所有者が実施する耐震診断や改修に補助を行う市町村に対し助成する。 ・診断 200戸 ・改修 100戸	建築住宅課
88 (再掲) おおいた安心住まい改修支援事業	101,250 (0)	高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・高齢者住宅簡易耐震改修 対象戸数 50戸、補助率 50% (県25%、市町村25%) ・高齢者住宅バリアフリー改修 対象戸数650戸、補助率 15% (県10%、市町村5%) ・子育て住宅改修 対象戸数300戸、補助率 15% (県10%、市町村5%)	建築住宅課
89 災害に強い警察庁舎整備事業	680,622 (184,847)	築後40年を超過し老朽化が著しく、震災時に倒壊の恐れがある佐伯警察署庁舎の移転建替を行う。(23年12月竣工予定)	警察本部会計課
90 (再掲) 警察基盤整備事業	92,500 (0)	地域の治安を維持し県民の暮らしの安全・安心を確保するため、警察署の管轄区域を見直し、より効率的な体制を整備する。 ・津久見署を臼杵署に統合し、津久見幹部交番を新設 ・杵築署を日出署に統合し、杵築幹部交番を設置 ・佐伯署の移転に伴い、佐伯交番を設置	警察本部会計課
91 (再掲) 交番・駐在所建設費	178,150 (0)	老朽化した駐在所を前倒しで建替え整備する。(9か所) ・大分市 2か所 (竹中、野津原) ・臼杵市 1か所 (日当) ・中津市 1か所 (下郷) ・津久見市 1か所 (上青江) ・日田市 2か所 (光岡、三花) ・豊後大野市 1か所 (千歳) ・佐伯市 1か所 (大入島)	警察本部会計課
92 自主防犯ボランティア地域定着化事業	4,705 (4,989)	地域の安全・安心を確保するため、自主防犯ボランティア団体等の活動拠点に必要な看板・青色門灯等を貸与するとともに、青色回転灯装備車両によるパトロールに必要な経費の一部を助成する。	生活安全企画課
93 空き交番・県民安全相談緊急対策事業	59,724 (59,319)	増加する県民相談への対応を強化するため、警察安全相談員(8人)を配置するとともに、パトロール等による交番警察官の不在時対策として、交番相談員(19人)を配置する。	広報課 地域課
94 安全・安心な地域づくりサポート事業	72,000 (72,000)	道路や河川など県管理土木施設の異状発見など県民からの通報や要請に対し土木事務所が迅速に対応するため、補修用資材を整備し緊急修繕等の即応体制を強化する。	建設政策課
95 地域活性化総合補助金	320,000 (640,000)	「活性化チャレンジ枠」「地域活動支援枠」「地域の元気創造枠」により、地域活性化に向けた取組に対し支援する。 【新】地域からの提案による振興策を振興局が機動的に事業化するため「地域磨き枠」を創設する。	観光・地域振興局

96	小規模集落・里のくらし支援事業	23,854 (20,151)	小規模集落における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動等、集落活性化の取組に対し助成する。(補助率 1/2~3/5) 企業やNPO等で構成される集落応援隊が、草刈りなど共同作業を行う際の保険料等を支援するとともに、巡回や相談等を行う集落支援員を設置する市町村に対し助成する。(補助率 1/2)	観光・地域振興局
97	地域給水施設整備支援事業	31,964 (33,564)	小規模集落等における安全な飲用水を確保するため、水源確保に向けた調査を実施し、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2)	環境保全課
98	新 家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	500,000 (0)	口蹄疫や鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生に備え、速やかな初動防疫や消毒ポイント設置等の感染防止対策のほか、家畜市場の休止時等に必要な畜産経営安定対策を機動的に実施できるよう予算枠を確保する。	家畜衛生飼料室
99	新 県産粗飼料流通拡大事業	9,821 (0)	県内での口蹄疫発生リスクの低減を図るため、畜産農家における県内産稲わら利用率100%の達成に向けて、県産粗飼料の品質向上や生産規模の拡大に必要な機械整備等に対し助成する。(補助率1/3)	家畜衛生飼料室
100	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	94,513 (71,784)	シカによる森林被害の軽減を図るため、森林所有者が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費に対し助成する。 捕獲報償対象頭数を拡大し(19,000頭→24,700頭)、捕獲規制の緩和等を実施する。 【新】有害鳥獣捕獲許可の個人への拡大、特例休猟区でのくくりわな猟の解禁 など	森との共生推進室
101	鳥獣被害総合対策事業	275,560 (54,248)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落全体で行う被害対策活動を支援するなど予防・捕獲対策を推進する。 ・設置延長 39.2km→275.2km ・捕獲報償頭数(イノシシ) 6,000頭→7,800頭(狩猟期間外)	森との共生推進室
102	新 赤潮・貝毒に負けない養殖業支援事業	4,471 (0)	養殖業の赤潮・貝毒被害の未然防止に向けて、原因となる有毒プランクトンの監視体制を強化するため、県漁業協同組合が行う観測装置の整備に対し助成するとともに、測定データを迅速に解析できる体制を整備する。	漁業管理課
103	新 緊急雇用内水面食害対策事業	6,068 (0)	内水面域でのカワウや外来魚による食害防止対策を強化するため、個体数管理や駆除手法等の検討を行う。	水産振興課
104	生活交通路線支援事業	91,742 (85,471)	県下全域において通院・通学等に必要生活交通を確保するため、民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対し助成する。 ・補助率 旧町村部又は複数市町村にまたがる場合 1/2 単一市町村の場合 1/3	総合交通対策課
105	DVのない社会づくり推進事業	9,502 (2,259)	DV被害者に対する支援体制を充実するため、民間シェルターの運営費に対し助成する。 一時保護終了後の経済的自立を支援するため、住宅家賃や託児料等を助成するとともに、精神的な孤立を防ぐためのサポートルームを運営する。	県民生活・男女共同参画課
106	消費生活安心推進事業	104,773 (102,691)	市町村等の消費生活相談体制の整備を図るため、窓口設置に要する経費に対し助成するとともに、担当職員の研修会を開催する。 ・専任相談員の配置 26名(13市3町)	県民生活・男女共同参画課

④環境先進県・林業再生

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算額の概要	所管課
107 低炭素・グリーン社会構築事業	333,179 (225,783)	住宅用太陽光発電(3.0kw以上)と省エネ機器の複合的整備に対し助成する。 ・対象件数 1,500件、補助金額 10万円 CO2排出削減目標との乖離が大きい業務部門について、民間事業者や市町村が行う省エネ機器の複合的整備に対し助成する。 【新】環境にやさしい電気自動車を県公用車として導入(1台)するとともに、急速充電器を県内の主要観光地等に設置(4か所)する。	生活環境企画課 地球環境対策課 用度管財課
108 新 リユース容器利活用促進事業	2,995 (0)	プラスチック容器ごみの減量に向けて、県内の食品販売店等が取り組みやすいリユース容器の利活用について提案するとともに、各種の地域イベントを活用して、県民意識の醸成を図る。 (23年度庁内ベンチャー事業)	地球環境対策課
109 新 新エネルギー導入促進事業	25,784 (0)	新エネルギー分野での事業化を推進するため、温泉熱や風力を利用した発電技術開発など地場企業の取組に対し助成する。(補助率 2/3) 太陽光発電など大分県新エネルギー産業化研究会の成果の実用化に向けた企業連携での取組に対し助成する。	工業振興課
110 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	109,560 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減(3,000本→2,000本)した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乘せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
111 森林吸収源対策事業	1,905,760 (2,394,436)	CO2削減対策として本県には24年度までに8万4千haの間伐等の森林吸収源対策が求められているため、「大分県森林吸収量確保推進計画」に基づき森林整備を行う。 ・(公)造林事業 ・(公)治山事業 ・荒廃人工林緊急整備事業(森林環境税活用事業)	林務管理課 } 23年度整備面積 1万1千ha
112 森林整備加速化・林業再生事業	2,198,219 (2,559,055)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 250千円/haの定額助成 ・路網整備 高耐久性作業道整備に助成(14千円/m) ・流通対策 運搬経費に助成(1~2千円/m ³) ・加工施設 乾燥機等の製材機械導入を支援 ・木質バイマス利用 チップ加工施設等の整備を支援 ・需要拡大 公共施設等の木質化に助成	林務管理課 林産振興室 森林整備室
113 森林づくりボランティア推進事業 (森林環境税活用事業)	31,775 (21,088)	NPO等の森林ボランティア活動を推進するため、県内各地域における森林づくり活動を支援する。 ・地域とNPO等が協働して行う森林や美しい里山づくりに対し助成 ・企業が行う森林づくりのCO2吸収量を評価・認証	森との共生推進室
114 おおいた竹林再生モデル事業 (森林環境税活用事業)	61,166 (70,417)	景観の保全とともに竹材の有効活用を図るため、荒廃竹林の伐採整理を行う市町村等に対し助成する。 【新】増加する放置竹林を有効活用するため、たけのこ生産に関する知識や技術等を学ぶ「竹林管理技術研修会」を開催する。	森との共生推進室
115 森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	5,642 (7,143)	NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等を処理する活動に対し助成する。 台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。	廃棄物対策課 漁業管理課
116 おおいた生物多様性保全事業 (森林環境税活用事業)	8,140 (5,169)	本県の豊かな生物多様性を次世代に引き継ぐため、22年度に策定した地域戦略の普及に取り組むとともに、県内で行われている自然保護活動を広く紹介する。 【新】自然公園内の貴重な植生をシカなどの食害から守るため、重点的に防護柵を設置する。 ・祖母傾山系 3か所	景観自然室

117	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税活用事業)	55,461 (37,937)	産業廃棄物の適正処理を推進するため、地元に密着した情報収集や定期的な巡回を行う産業廃棄物監視員(10人)を配置し、最終処分場における監視指導にあたる。 【新】最終処分場設置者の経営実態を的確に把握するため、公認会計士を活用して経理面の検査体制を強化する。	廃棄物対策課
118	県外産業廃棄物対策事業	62,480 (56,629)	県外産業廃棄物の適正な処理を推進するため、県外排出事業者から納付される環境保全協力金を基金に積み立てるとともに、基金を活用し、県外排出事業者への立入調査、県外産業廃棄物受入施設の水質検査を実施するとともに、県外担当産業廃棄物監視員(2人)を配置する。	廃棄物対策課
119	新 県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	200,000 (0)	県の各機関で保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)を含んだ機器(変圧器、蓄電器、蛍光灯安定器など)について、法定期限(28年7月)内での計画的な処理を進める。	廃棄物対策課